



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,709	△4.1	925	△34.8	1,189	△28.4	753	△31.3
27年3月期	37,252	2.3	1,420	18.0	1,661	25.7	1,096	43.9

(注) 包括利益 28年3月期 271百万円 (△81.9%) 27年3月期 1,502百万円 (79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	101.18	—	2.9	2.9	2.6
27年3月期	147.24	—	4.4	4.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,619	25,963	63.9	3,488.11
27年3月期	41,506	25,915	62.4	3,481.65

(参考) 自己資本 28年3月期 25,963百万円 27年3月期 25,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	256	△171	△225	16,763
27年3月期	1,238	666	△149	16,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	223	20.4	0.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	148	19.8	0.6
	—	12.00	—	12.00	24.00		23.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,711	9.4	785	49.0	833	41.0	507	35.4	68.11
通期	37,221	4.2	1,143	23.5	1,232	3.5	775	2.9	104.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,950,000株	27年3月期	7,950,000株
28年3月期	506,463株	27年3月期	506,447株
28年3月期	7,443,542株	27年3月期	7,443,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,715	△4.3	370	△45.3	683	△24.7	428	△21.3
27年3月期	35,224	2.0	678	15.1	907	23.1	544	118.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.61	—
27年3月期	73.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,346	20,959	61.0	2,815.84
27年3月期	35,298	20,947	59.3	2,814.20

(参考) 自己資本 28年3月期 20,959百万円 27年3月期 20,947百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,800	9.4	501	49.9	300	34.2	40.30
通期	35,200	4.4	702	2.7	421	△1.8	56.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益が改善され、設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめ新興国の景気減速や年明けからの急速な円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力するほか、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年4月に実施された統一地方選挙や各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高357億9百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益9億25百万円(前年同期比34.8%減)、経常利益11億89百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、工業用非破壊検査機材の販売が若干落ち込みましたが、スキャナー等の電子化機器の販売が伸びました。また、文書のデジタル化事業におきましても、民間企業からの受注が拡大し順調に推移したため前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、CTP機器やPOD機器の販売が概ね順調に推移したほか、下半期に印刷機や印刷検査装置、印刷後加工機などの販売が伸びたため、売上高については前年実績を若干上回りましたが、機器販売における単価下落と材料販売における競合激化の影響により収益性が低下しました。

以上の結果、売上高は246億48百万円(前年同期比1.1%増)となりましたが、利益率の低下により営業利益は2億64百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関のガバナンス強化によりセキュリティ機器の更新が促進されたことと、金融機関向け貨幣処理機器の販売が伸びたため前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙をはじめ、大阪府知事選挙などの各地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機、読み取り分類機などの機器や業務管理ソフト等の販売が好調に推移しましたが、前期に実施された衆議院選挙向け需要の反動減の影響が大きく前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は51億42百万円(前年同期比23.0%減)となり、営業利益は5億7百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売はパッケージ需要を背景に堅調に推移しましたが、主力の印刷用紙と感光材料包装紙の販売が落ち込み低調に推移いたしました。この結果、売上高は57億67百万円(前年同期比8.4%減)と前年実績を下回りましたが、利益面では経費削減に取り組んだことにより、営業利益は13百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億75百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1億37百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

②今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による政策効果の息切れ懸念のほか、円高の影響や資源価格の下落、海外の不安定な経済情勢などの懸念材料があり、これまでの景気回復局面を維持できるのか、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、需要が拡大している民間企業からの受注に引き続き注力してまいります。民間企業では業務効率化やコスト削減を目的とした各種資料の電子化需要が増加しているため、税務書類の電子化や、技術資料・図面等の電子化案件の受注拡大に取り組んでまいります。また、スキャナーなどドキュメントの電子化機器及び工業用非破壊検査機材の販売にも力を入れてまいります。

印刷システム機材では、広告メディアの多様化による一般商業印刷物・出版物に対する需要の低迷が懸念されますが、印刷後加工分野の需要増や補助金制度等により顧客の設備投資意欲は回復傾向にあります。よって、主力のCTP機器やPOD機器の販売に注力するとともに、印刷後加工商品やUVワイドフォーマットプリンター、自社開発システムなどの拡販を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融市場には引き続きガバナンス強化による内部管理の徹底を目的とした各種管理機やセキュリティ機器の拡販に注力するとともに、既設機器の更新を促進してまいります。また、流通市場に対しては店舗の運営形態の変化を的確に捉え顧客ニーズに沿った提案を展開してまいります。

選挙システム機材では、7月に実施される参議院選挙をはじめ各地方選挙に向けた機材やシステムの拡販に積極的に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、ジェネリック医薬品や加工食品のパッケージなど需要拡大が見込まれる分野への販売を強化し紙器用板紙の拡販に取り組んでまいります。また、商業印刷分野向け印刷用紙の販売につきましては、採算重視の営業活動を推進し収益性の向上に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高372億21百万円、営業利益11億43百万円、経常利益12億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億75百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は312億29百万円となり、前連結会計年度末より72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少(2億41百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1億76百万円)、増加の主な要因は、棚卸資産の増加(2億84百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は93億89百万円となり、前連結会計年度末より8億14百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、退職給付に係る資産の減少(3億96百万円)、投資有価証券の減少(3億2百万円)、建物及び構築物の減少(67百万円)及びソフトウェアの減少(32百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は125億22百万円となり、前連結会計年度末より7億93百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(3億96百万円)及び流動負債の「その他」の減少(3億51百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は21億32百万円となり、前連結会計年度末より1億41百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、繰延税金負債の減少(2億49百万円)、増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(68百万円)及び固定負債の「その他」の増加(37百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は259億63百万円となり、前連結会計年度末より48百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円、減少の要因は、剰余金の配当2億23百万円及びその他包括利益の減少(4億81百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億84百万円（前年同期比33.1%減）、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少1億71百万円、定期預金の預入・払戻による収入（純額）1億円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加2億84百万円、仕入債務の減少3億95百万円、その他流動負債の減少3億23百万円、法人税等の支払額4億64百万円、固定資産の取得・売却による支出（純額）2億90百万円、配当金の支払額2億23百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、167億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億56百万円となりました。（前年同期は12億38百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前当期純利益11億84百万円、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少1億71百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少3億95百万円、法人税等の支払額4億64百万円、たな卸資産の増加2億84百万円、その他流動負債の減少3億23百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億71百万円となりました。（前年同期は6億66百万円の資金獲得）

これは、定期預金の預入・払戻による収入（純額）1億円、固定資産の取得・売却等による支出（純額）2億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億25百万円となりました。（前年同期は1億49百万円の資金使用）

これは、配当金の支払2億23百万円等の支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	62.1	62.4	63.9
時価ベースの自己資本比率（%）	20.7	26.0	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	2.8	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7	32.8	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とする議案を平成28年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金につきましても12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「IS09001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

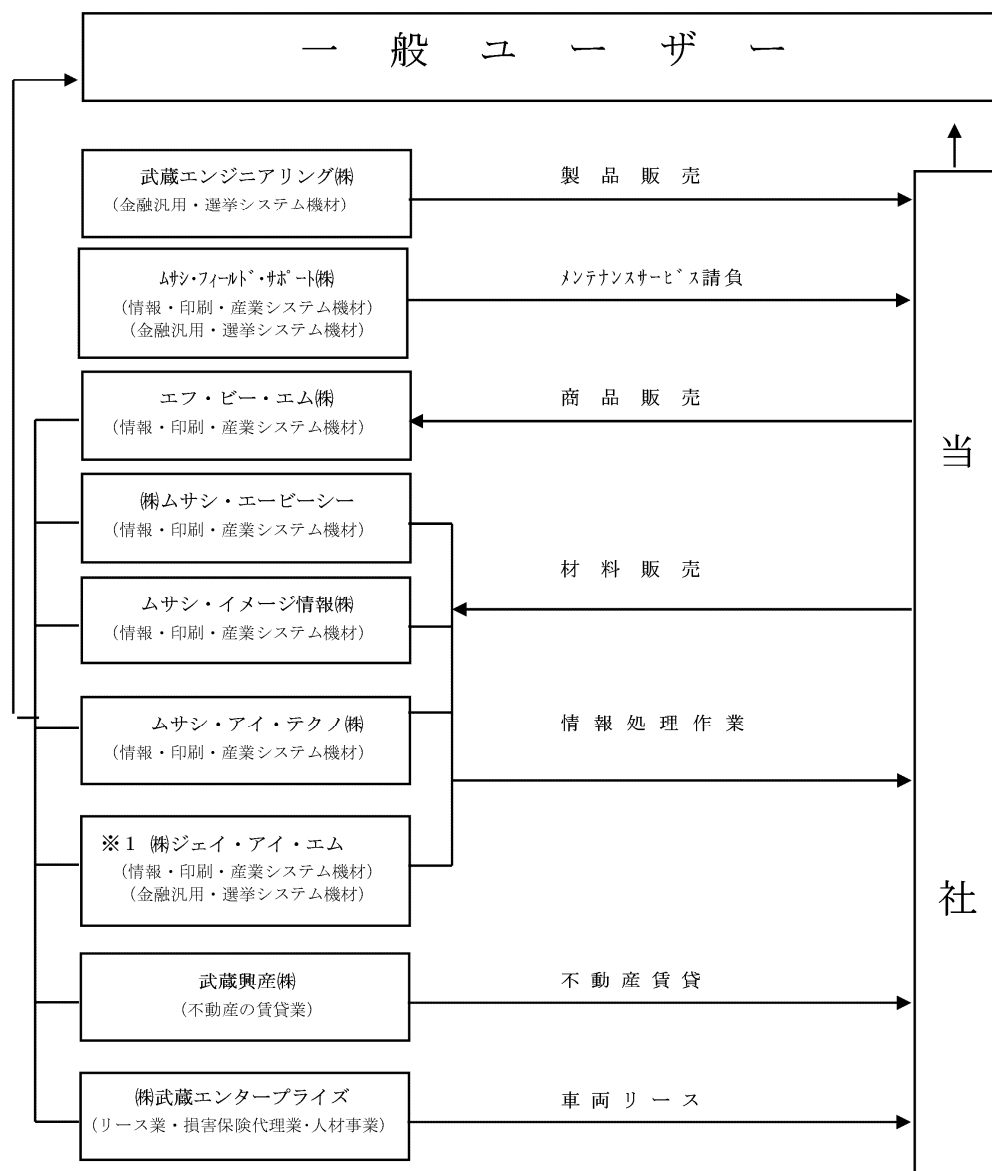
② 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③ 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報・産業システム機材)

官公庁や自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、各種ドキュメントの電子化やアーカイブを中心とするメディアコンバート事業の強化を図ってまいります。また、同事業において他社との差別化を図るため、自社システムの開発を推進してまいります。

(印刷システム機材)

C T P機器やPOD機器及び刷版材料の拡販に注力するとともに、パッケージ業界で需要が増加しているフレキシブ印刷に新規事業として取り組み、事業の拡大を図ってまいります。また、市場性の高い印刷後加工分野についても、印刷以外の新規市場に向けて積極的に提案を行ってまいります。

(金融汎用システム機材)

自社ブランド「テラック」機器の拡販のため、主要市場である金融機関を中心に顧客基盤の確立を図ってまいります。特に、市場ニーズの収集を徹底し、顧客の課題解決に繋がる商品開発を行うことで競争力のある新商品の市場投入を積極的に推進してまいります。また、新規市場及びユーザー開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充にも取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

選挙権年齢の引き下げや国民投票制度など選挙制度の改正・創設によるあらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理シフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

紙需要の減少や市場環境の変化に対応し得る収益基盤を構築するため、板紙販売の拡大と付加価値の高いオリジナル商品の開発・拡販に注力する一方、物流費などの経費削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、文書のデジタル化事業について、適正な事業利益を確保するため案件ごとの採算性を注視しながら競争力のある提案や特徴のある電子化サービスの提供を通じ、民間企業からの受注拡大と官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、継続的な案件の受注にも注力してまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場に対してUV印刷対応の「無処理型印刷材料」の普及促進に注力するとともに、CTP機器と関連ソフトウェアのシステム提案を積極的に展開いたします。また、オンデマンド印刷市場に対してはPOD機器のほか、付加価値を高める材料や印刷後加工機器の販売に力を入れてまいります。さらに、UVインクジェットプリンターの拡販にも注力し事業領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、主要市場の金融機関における内部管理や事務効率化などに対する課題を把握し、その解決に向けた機器やシステムの開発を推進する提案型の営業に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無に左右されない安定した業績を確保するため、地方選挙における事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、紙媒体の電子化など構造的な洋紙需要のさらなる減少に備え、板紙の販売シェア拡大と付加価値の高いオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,795	17,553
受取手形及び売掛金	10,528	10,351
商品及び製品	1,653	1,624
仕掛品	62	81
原材料及び貯蔵品	664	959
繰延税金資産	239	237
その他	383	442
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	31,302	31,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,192	1,125
機械装置及び運搬具(純額)	72	66
土地	1,800	1,800
建設仮勘定	※1 33	※1 33
その他(純額)	304	313
有形固定資産合計	※2 3,404	※2 3,339
無形固定資産		
ソフトウェア	178	145
その他	20	20
無形固定資産合計	198	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,659
関係会社株式	419	418
繰延税金資産	52	54
退職給付に係る資産	1,299	902
差入保証金	2,545	2,546
その他	377	366
貸倒引当金	△56	△64
投資その他の資産合計	6,600	5,884
固定資産合計	10,203	9,389
資産合計	41,506	40,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,265	7,868
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	299	254
賞与引当金	369	368
その他	860	509
流動負債合計	13,316	12,522
固定負債		
繰延税金負債	527	277
退職給付に係る負債	187	189
役員退職慰労引当金	1,025	1,094
その他	533	571
固定負債合計	2,274	2,132
負債合計	15,590	14,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	22,638	23,168
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,275	25,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	295
退職給付に係る調整累計額	145	△136
その他の包括利益累計額合計	640	158
純資産合計	25,915	25,963
負債純資産合計	41,506	40,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,252	35,709
売上原価	※2 29,474	※2 28,562
売上総利益	7,778	7,146
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,357	※1, ※2 6,220
営業利益	1,420	925
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	49	55
持分法による投資利益	11	4
貸倒引当金戻入額	1	—
保険解約返戻金	33	5
受取補償金	83	155
雑収入	64	46
営業外収益合計	281	304
営業外費用		
支払利息	37	37
雑損失	2	2
営業外費用合計	40	39
経常利益	1,661	1,189
特別利益		
土地売却益	121	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	5
会員権評価損	4	—
特別損失合計	14	5
税金等調整前当期純利益	1,770	1,184
法人税、住民税及び事業税	474	444
法人税等調整額	199	△12
法人税等合計	674	431
当期純利益	1,096	753
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,096	753

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,096	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△199
退職給付に係る調整額	264	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	※ 406	※ △481
包括利益	1,502	271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	21,552	△576	24,189
会計方針の変更による累積的影響額			138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	21,691	△576	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096		1,096
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	947	△0	947
当期末残高	1,208	2,005	22,638	△576	25,275

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△118	234	24,423
会計方針の変更による累積的影響額				138
会計方針の変更を反映した当期首残高	352	△118	234	24,562
当期変動額				
剰余金の配当				△148
親会社株主に帰属する当期純利益				1,096
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	264	406	406
当期変動額合計	141	264	406	1,353
当期末残高	494	145	640	25,915

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	22,638	△576	25,275
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			753		753
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	529	△0	529
当期末残高	1,208	2,005	23,168	△576	25,805

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	145	640	25,915
当期変動額				
剰余金の配当				△223
親会社株主に帰属する当期純利益				753
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	△282	△481	△481
当期変動額合計	△199	△282	△481	48
当期末残高	295	△136	158	25,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,770	1,184
減価償却費	324	372
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	86	68
受取利息及び受取配当金	△86	△91
支払利息	37	37
持分法による投資損益(△は益)	△11	△4
為替差損益(△は益)	△0	1
土地売却損益(△は益)	△121	—
売上債権の増減額(△は増加)	△582	171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162	△284
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△0	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	447	△395
未払金の増減額(△は減少)	△8	△7
その他の流動負債の増減額(△は減少)	163	△323
その他	△243	42
小計	1,590	666
利息及び配当金の受取額	86	91
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△400	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	600
有形固定資産の取得による支出	△610	△257
有形固定資産の売却による収入	456	8
無形固定資産の取得による支出	△129	△32
投資有価証券の取得による支出	△19	△9
投資有価証券の売却による収入	14	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	54	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△223
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,756	△141
現金及び現金同等物の期首残高	15,149	16,905
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,905	※ 16,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

都市再開発法による湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	612百万円	612百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,889百万円	6,076百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	386百万円	381百万円
給料	2,281	2,285
役員報酬	520	542
厚生費	442	506
賞与引当金繰入額	379	362
退職給付費用	328	182
役員退職慰労引当金繰入額	87	77
旅費交通費	367	349
減価償却費	148	160

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	140百万円	163百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171百万円	△306百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	171	△306
税効果額	△34	107
その他有価証券評価差額金	137	△199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	347	△441
組替調整額	51	28
税効果調整前	399	△412
税効果額	△134	130
退職給付に係る調整額	264	△282
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	△0
その他の包括利益合計	406	△481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	506,413	34	—	506,447
合計	506,413	34	—	506,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	74	10	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	506,447	16	—	506,463
合計	506,447	16	—	506,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	74	10	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,795百万円	17,553百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	△890	△790
現金及び現金同等物	16,905	16,763

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,097	6,648	6,298	208	37,252	—	37,252
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	291	33	—	254	579	△579	—
計	24,389	6,681	6,298	463	37,832	△579	37,252
セグメント利益又は損失(△)	397	919	△7	108	1,417	2	1,420
セグメント資産	27,140	9,546	3,266	1,816	41,769	△263	41,506
その他の項目							
減価償却費	149	75	7	92	324	—	324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127	86	17	477	709	—	709

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,640	5,082	5,767	218	35,709	—	35,709
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	60	—	256	324	△324	—
計	24,648	5,142	5,767	475	36,033	△324	35,709
セグメント利益	264	507	13	137	922	2	925
セグメント資産	26,636	9,427	3,259	1,964	41,288	△669	40,619
その他の項目							
減価償却費	197	66	8	100	372	—	372
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166	29	2	88	287	—	287

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,097	6,648	6,298	208	37,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,640	5,082	5,767	218	35,709

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,481.65円	3,488.11円
1株当たり当期純利益金額	147.24円	101.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,096	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,096	753
期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	13,508
受取手形	4,136	3,976
売掛金	6,168	6,186
商品及び製品	1,674	1,678
前渡金	0	4
前払費用	25	31
繰延税金資産	133	119
関係会社短期貸付金	530	520
その他	251	342
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	26,954	26,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	353	335
建物附属設備	120	104
構築物	0	1
工具、器具及び備品	80	67
土地	1,444	1,444
有形固定資産合計	1,999	1,953
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	123	103
商標権	0	0
無形固定資産合計	140	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,615
関係会社株式	574	574
出資金	7	7
破産更生債権等	0	4
差入保証金	2,545	2,546
敷金	346	345
前払年金費用	767	780
その他	93	93
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	6,204	5,927
固定資産合計	8,344	8,000
資産合計	35,298	34,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,744	3,522
買掛金	4,674	4,252
短期借入金	3,471	3,471
未払金	156	171
未払法人税等	206	138
賞与引当金	210	197
その他	290	68
流動負債合計	12,755	11,822
固定負債		
繰延税金負債	341	227
役員退職慰労引当金	880	927
その他	372	408
固定負債合計	1,594	1,563
負債合計	14,350	13,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,634	2,839
利益剰余金合計	17,831	18,036
自己株式	△576	△576
株主資本合計	20,468	20,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	285
評価・換算差額等合計	479	285
純資産合計	20,947	20,959
負債純資産合計	35,298	34,346

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,224	33,715
売上原価	30,401	29,334
売上総利益	4,823	4,381
販売費及び一般管理費	4,145	4,011
営業利益	678	370
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	101
貸倒引当金戻入額	11	4
受取補償金	44	125
雑収入	120	120
営業外収益合計	268	350
営業外費用		
支払利息	37	37
雑損失	2	0
営業外費用合計	39	37
経常利益	907	683
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	5
会員権評価損	4	—
特別損失合計	14	5
税引前当期純利益	894	678
法人税、住民税及び事業税	301	245
法人税等調整額	48	3
法人税等合計	349	249
当期純利益	544	428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,123	17,320	△576	19,957
会計方針の変更による累積的影響額						114	114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,238	17,435	△576	20,072
当期変動額									
剰余金の配当						△148	△148		△148
当期純利益						544	544		544
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	396	396	△0	396
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,634	17,831	△576	20,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	354	354	20,312
会計方針の変更による累積的影響額			114
会計方針の変更を反映した当期首残高	354	354	20,427
当期変動額			
剰余金の配当			△148
当期純利益			544
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	124	124
当期変動額合計	124	124	520
当期末残高	479	479	20,947

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,634	17,831	△576	20,468
当期変動額									
剰余金の配当						△223	△223		△223
当期純利益						428	428		428
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205	205	△0	205
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,839	18,036	△576	20,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	479	479	20,947
当期変動額			
剰余金の配当			△223
当期純利益			428
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	△193	△193
当期変動額合計	△193	△193	12
当期末残高	285	285	20,959